

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月15日

計画の名称	神奈川県内における土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策等の推進（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	神奈川県												
計画の目標	集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、土砂災害特別警戒区域の指定を推進して危険性のある区域を明らかにすることにより、ソフト対策を充実させていく。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11,046	A	11,046	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	土砂災害特別警戒区域の基礎調査完了箇所数を 1,174箇所(H27当初)から9,876箇所(H31末)に増加。 土砂災害特別警戒区域の基礎調査完了箇所数。	1174箇所	箇所	9876箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
その他総合的な治水 事業	A08-001	調査	一般	神奈川県	直接	神奈川県	基礎調 査	—	神奈川東部河川圏域総合 流域防災事業	基礎調査	横浜市・横須賀 市ほか		■	■	■	■	5,502		—	
	A08-002	調査	一般	神奈川県	直接	神奈川県	基礎調 査	—	相模川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	小田原市ほか			■	■	■	3,793		—	
	A08-003	調査	一般	神奈川県	直接	神奈川県	基礎調 査	—	鶴見川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	川崎市			■	■	■	825		—	
	A08-004	調査	一般	神奈川県	直接	神奈川県	基礎調 査	—	境川圏域総合流域防災事 業	基礎調査	鎌倉市ほか		■	■	■	■	926		—	
											小計							11,046		
											合計							11,046		

## 社会資本整備総合交付金 事前評価チェックシート

計画の名称： 土砂災害警戒区域等の指定による土砂災害対策の推進(防災・安全)【重点】  
都道府県名： 神奈川県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
計画の目標が、「かながわグランドデザイン」の実施計画(減災～災害に強いかながわ～)と整合している。	○
②地域の課題への対応	
土砂災害のおそれのある区域における危険の周知、一定の開発行為の制限、建築物の構造規制等のソフト対策が推進されることにより、土砂災害による被害の軽減・防止が図られ、地域の課題に対応するものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	
計画の目標(土砂災害特別警戒区域の指定の推進)と定量的指標(特別警戒区域に係る基礎調査完了箇所数)が整合している。	○
②定量的指標の明瞭性	
定量的指標は、特別警戒区域に係る基礎調査完了箇所数(急傾斜地の崩壊)となっており、一般に分かりやすいものとなっている。	○
③目標と事業内容の整合性	
計画規模が適切であり、基礎調査の実施、結果の公表及びその後の区域指定により、土砂災害による被害の軽減・防止が図られ、計画の目標を達成する事業内容となっている。	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	
土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の基礎調査が完了した土石流・地滑りと警戒区域の基礎調査が完了した急傾斜地の崩壊に係る特別警戒区域の基礎調査が進捗することにより、その後の区域指定とあいまって事業効果が一層高まる。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	
事業計画のスケジュールは妥当なものとなっており、事業実施の現実性が期待できる。	○
②地元の機運	
市町村による土砂災害ハザードマップの作成や住民等による防災訓練等のソフト対策を併せて実施することにより、事業効果の発現が期待できる。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	116	250	733	1,811	781
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	116	250	733	1,811	781
前年度からの繰越額 (d)	111	101	190	519	1,539
支払済額 (e)	127	160	389	791	1,487
翌年度繰越額 (f)	101	191	528	1,539	672
うち未契約繰越額 (g)	21	108	34	771	19
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	6	0	161
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	9.3%	30.9%	4.3%	33.1%	7.7%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由		基礎調査に係る事業計画の見直しを検討する必要性が生じたため		補正予算による繰越のため	